

第2回エネルギープロジェクト会合資料に対するコメント

前田 肇

1. 「エネルギー分野における推進戦略の考え方」に対するコメント

原子力関係の予算がエネルギー研究開発予算の中で大きな割合を占めていることは事実ではあるが、その中には、核融合や放射光、加速器のように「基礎基盤科学技術の推進」のための研究に分類することが適切であると考えられるものも含まれているのではないかと考える。

また、「5. エネルギー分野の科学技術の特質」にも指摘されているように、原子力の場合には、特に、多額の資金を要するものが多い。

従って、額だけで単純に比較するのでは、予算配分の考え方について誤解を招きやすいのではないかと考える。

また、原子力発電分野についても、核燃料サイクル技術開発、新型炉開発、廃棄物処理・処分技術開発等、これからも開発に重点的な投資や国の支援を継続すべき課題が存在していると考えている。

これに関連して、資料4の供給技術の原子力の中に廃棄物処理・処分技術（中長期）を追加すべきと考える。

さらに、日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構は、現在、かなりの量の放射性廃棄物を保有するとともに、今後、施設の解体に伴う廃棄物の発生も予測されている。このため、今後、予算の多くの部分を廃棄物処理・処分費に充当させねばならない状況に陥る可能性があり、こうした研究開発に伴う負の部分にも予算を計画的に配分する必要があると考えている。

以上のように、原子力関係についても、課題の重要度に応じた適切な予算配分が今後も継続されることを期待している。

2. 「エネルギー分野重点化の論点」に対するコメント

論点

原子力の開発利用はエネルギーの長期安定供給確保のためのものであり、また、排出される放射性廃棄物は人間環境に影響を与えないよう安全に処理・処分され、あるいは今後処理・処分することとなっている。

論点

安全研究や原子燃料サイクル、高速増殖炉の研究開発については、電力業界、メーカーと日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構などの公的研究機関が分担・協力して実施しており、また、経済産業省の原子力に関する公募型研究では、研究機関や大学、メーカーが協力して進めている。

論点

事業者やメーカーにとって人材の確保・育成や技術基盤の確保、維持には、施設建設の機会がもっとも有効と考えている。しかし、最近の軽水炉の場合の建設基数の減少やリピート効果の期待できない再処理施設等の核燃料サイクル事業にとっては、人材や技術基盤の確保・育成・維持のため研究開発の機会を有効に活用することが今後重要である。また、こうした研究開発には、国の支援が必要であると考えている。

論点

国民の皆さまの理解と信頼なくして原子力の研究、開発、利用を進めることはできないと考えており、国、事業者ともに、説明責任や透明性を確保する努力を続けている。原子力の必要性については国民の過半数の方々にご理解いただけているものと考えている。

論点

近隣のアジア諸国の中には、近い将来のエネルギーの選択肢として原子力を検討している国がある。日本としては、原子力委員会が毎年アジア原子力協力会議を開催しており、また、民間においては日本原子力産業会議が当該国に使節団を派遣するなど、日本として原子力の利用を通じてアジア諸国のエネルギー問題の解決に一定の役割を果たせるよう努力している。

論点 (略)

(2) 個別分野

論点

原子力分野においては、新型炉開発、原子燃料サイクル、放射性廃棄物処理・処分に重点投資すべきと考える。